

I 平成17年度予算編成の基本的な考え方

明治以来の地方分権を目指す改革の一環として、財政分野では平成16年度に続いて「三位一体の改革」が進められている。17年度では、国庫補助負担金削減、地方交付税等削減、税源移譲の「三位」一体（トータル）で50億円以上の影響（減収）がある。こうした制度変更の影響に加え、わが県は経済社会上の構造的な悩みを抱えている。人口の高齢化と生産人口の希薄化、都市との格差拡大、「希望格差社会」ともいわれるような若年者の直面する就職・生活難といった深刻な現実。これらに県の創意工夫で答えを出していく必要がある。これらは十年後、二十年後の国全体が直面する姿を先取りしているともいえる。これら課題の解決に向けた自治体の試行錯誤が、「地方から国を変える」ことにつながっていく。この仕組みこそが地方分権の趣旨と考えられる。

県財政は現在危機にあるが、県政史を紐解くと、その揺籃期は危機からの出発であった。明治初頭の県政確立時（紀州藩）、旧徳川御三家への維新政府からの風当たりが強いなか、陸奥宗光、浜口梧陵、津田出らの英傑が輩出し藩政改革にあたった。明治二年、民間から勘定奉行に登用された浜口による財政改革、津田による兵制改革により「強く富んだ紀州」を全国に先駆けて実現することにより、中央政府の圧迫を防ぐことを可能とした。維新改革の鍵である廃藩置県、世襲禄廃止、徴兵制もこの紀州藩の成功が基となり、「近代国家の雛形となる改革¹」と後に賞賛される。これら改革の成果は、紀州の人材が後に維新政府に登用されることによって、国の財政、税制、兵制などの分野で応用された。まさに、「地方から国を変えた」好例である。

17年度予算編成では予算縮減専一ではなく、県勢浮揚のために、マニフェストで謳われた事業や津波・防災対策、地域の資源や特性を活かす事業、情報通信技術を活用した行政整理などに重点をおいている。

財政の健全化については、「財政改革プログラム」に基づいて、歳出歳入を洗いなおした結果、減債基金等の取り崩しは109億円とほぼ計画のとおりとなる一方で、将来世代への負担の先送りは極力回避するという考え方の下、当初予定していた財政健全化債（約60億円）の発行は回避した。この結果、新規県債発行額（640億円）が公債費（676億円）を下回り、国財政の中期的な目標である「プライマリーバランス」をわが県は既に達成したことになる。個別の予算案においても、「道路構造物長命化計画」、「ESCO導入調査」などを盛り込み、「損して得とれ」の発想を反映させ、単年度予算の収支繰りよりも真に将来の県民負担を減らすよう努力した。このほか、予算編成の手法でも、各部局に予算の権限と責任をより持たせる「包括予算制の導入」といった新しい取組も行っている。

県財政の将来を見据えれば、国への財源依存度が高いわが県の財政体質から考えると、より機動性を発揮できる柔軟な財政構造への転換が必要である。このため、義務的経費等の一層の縮減や予算執行過程での更なる予算節約が今後必要となっている。

¹ 岡崎久彦「陸奥宗光とその時代」

Ⅱ 歳入歳出予算のすがた（一般会計）

1. 予算規模

対前年度▲136億円、▲2.5%

	12	13	14	15	16	17年度
当初予算額 (百万円)	586,116	574,792	551,180	(555,561) 582,876	539,353	525,762
対前年度伸び率 (%)	▲1.9	▲1.9	▲4.1	(0.8) 5.8	(▲2.9) ▲7.5	▲2.5

※（）内は、特殊要因（高野龍神スカイラインの無料開放に伴う取得経費 27,315 百万円）を除いた場合（以下同じ）

2. 歳入

(1) 県税

対前年度+9億円、+1.1%

	12	13	14	15	16	17年度
当初予算額（百万円）	90,819	95,068	83,345	78,177	79,899	80,797
対前年度増減額（百万円）	3,932	4,249	▲11,723	▲5,168	1,722	898
うち法人2税	1,587	3,736	▲2,928	▲1,800	3,115	1,835
うち県民税利子割	7,131	▲137	▲5,593	▲1,988	204	▲991
うち地方消費税	71	344	▲1,024	▲174	318	▲83
対前年度比(%)	4.5	4.7	▲12.3	▲6.2	2.2	1.1
歳入予算に占める割合(%)	15.5	16.5	15.1	(14.1) 13.4	14.8	15.4

(2) 地方交付税

対前年度+12億円、+0.7%

	12	13	14	15	16	17年度
当初予算額（百万円）	216,200	<213,500> 201,600	<221,500> 198,800	<220,900> 180,400	<192,300> 163,700	<187,100> 164,900
対前年度比(%)	5.0	<▲1.2> ▲6.8	<3.7> ▲1.4	<▲0.3> ▲9.3	<▲12.9> ▲9.3	<▲2.7> 0.7
歳入予算に占める割合(%)	36.9	35.1	36.1	(32.5) 30.9	30.3	31.4

※〈〉内は、臨時財政対策債を含めた場合

(3) 県債

対前年度▲89億円、▲12.2%

	12	13	14	15	16	17年度
当初予算額（百万円）	53,644	<46,103> 58,003	<41,520> 64,220	<40,311> 80,811	<44,292> 72,892	<41,808> 64,008
うち臨時財政対策債の額	—	11,900	22,700	40,500	28,600	22,200
対前年度比(%)	▲11.8	<▲14.1> 8.1	<▲9.9> 10.7	<▲2.9> 25.8	<9.9> ▲9.8	<▲5.6> ▲12.2
歳入予算に占める割合(%)	9.2	10.1	11.7	(14.5) 13.9	13.5	12.2

※〈〉内は、臨時財政対策債を除いた場合

3. 歳 出

(1) 義務的経費

対前年度▲91億円、▲3.6%

	12	13	14	15	16	17年度
当初予算額（百万円）	272,633	271,010	276,243	266,162	257,113	247,970
歳出予算に占める割合（%）	46.5	47.1	50.1	(47.9) 45.7	47.7	47.2
うち人件費（%）	31.2	31.5	32.7	(31.9) 30.4	32.1	32.0
うち公債費（%）	12.6	12.9	14.4	(13.8) 13.2	13.3	12.9

※義務的経費は、人件費、公債費、扶助費の総額

(2) 政策的経費

対前年度▲44億円、▲1.6%

	12	13	14	15	16	17年度
当初予算額（百万円）	313,483	303,782	274,936	(289,399) 316,714	282,240	277,792
歳出予算に占める割合（%）	53.5	52.9	49.9	(52.1) 54.3	52.3	52.8

▼上記のうち投資的経費

投資的経費全体で、対前年度▲6.7%、普通建設単独は▲6.9%

	12	13	14	15	16	17年度	
当初予算額（百万円）	156,980	147,391	130,018	(128,021) 155,336	125,308	116,895	
うち普通建設単独 （百万円）	40,064	34,192	29,136	(32,694) 60,009	30,693	28,568	<地財計画>
伸 び 率（%）	▲6.3	▲6.1	▲11.8	(▲1.5) 19.5	(▲2.1) ▲19.3	▲6.7	<▲7.9>
うち普通建設単独 （%）	▲21.2	▲14.7	▲14.8	(12.2) 106.0	(▲6.1) ▲48.9	▲6.9	<▲8.2>
歳出予算に占める割合（%）	26.8	25.6	23.6	(23.0) 26.6	23.2	22.2	
うち普通建設単独 （%）	6.8	5.9	5.3	(5.9) 10.3	5.7	5.4	

4. 財政状況

(1) 県債残高等の推移

(単位：百万円)

	12	13	14	15	16	17年度
県債発行額	56,574	61,714	72,855	83,976	78,629	64,008
年度末県債残高	635,424	641,406	651,183	671,318	686,124	695,541
県民一人当たり (千円)	584	592	603	625	640	649
公債費(元利償還金)	73,531	73,502	79,656	78,086	77,783	67,578
うち元金	54,276	55,732	63,078	63,345	63,823	54,591

※ 15年度までは決算ベース、16年度は決算見込み、17年度は当初予算額

(2) 基金年度末残高の推移

(単位：百万円)

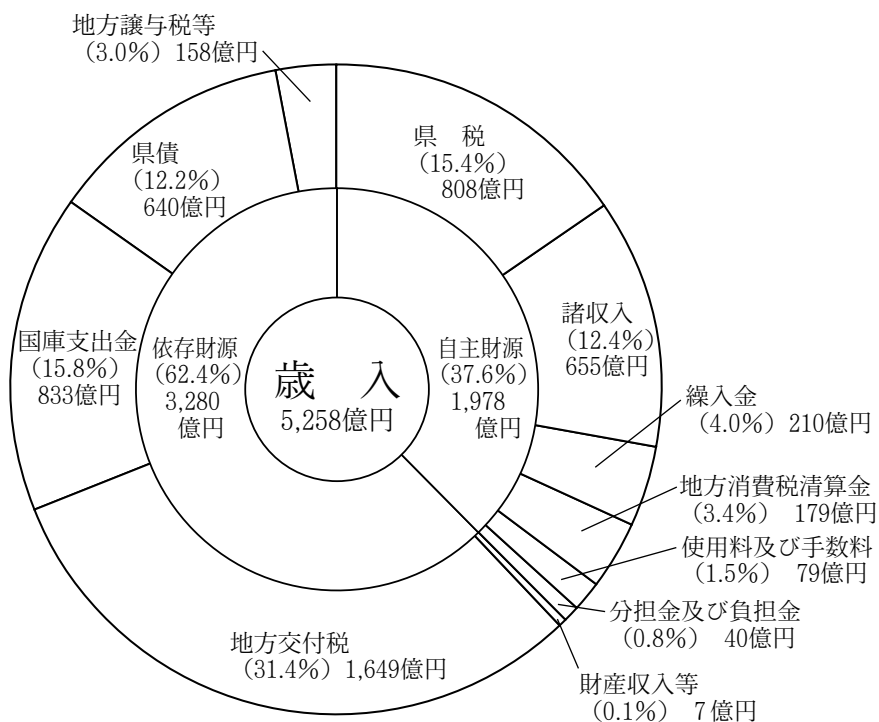
	12	13	14	15	16	17年度
財政調整基金	6,138	7,548	9,664	9,673	9,694	9,729
県債管理基金	31,236	28,498	27,872	27,250	22,878	11,939
その他特定目的基金	29,365	34,216	36,511	39,644	31,537	25,165

※ 16年度末残高は決算見込み

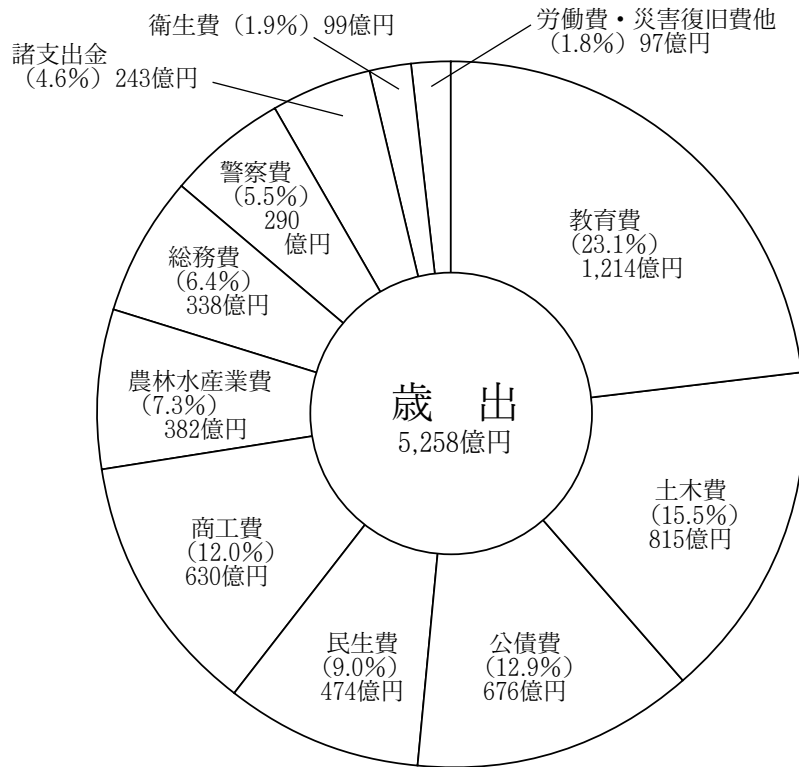
(3) 財政指標の推移 (普通会計決算ベース)

	10	11	12	13	14	15年度
財政力指数	0.307	0.286	0.261	0.245	0.245	0.252
経常収支比率(%)	87.1	84.4	84.2	86.2	87.0	85.9
公債費比率(%)	17.4	19.5	18.7	18.1	19.0	17.6
公債費負担比率(%)	17.3	18.1	20.2	20.8	22.4	22.3
起債制限比率(%)	10.6	11.6	12.4	12.4	12.2	11.4

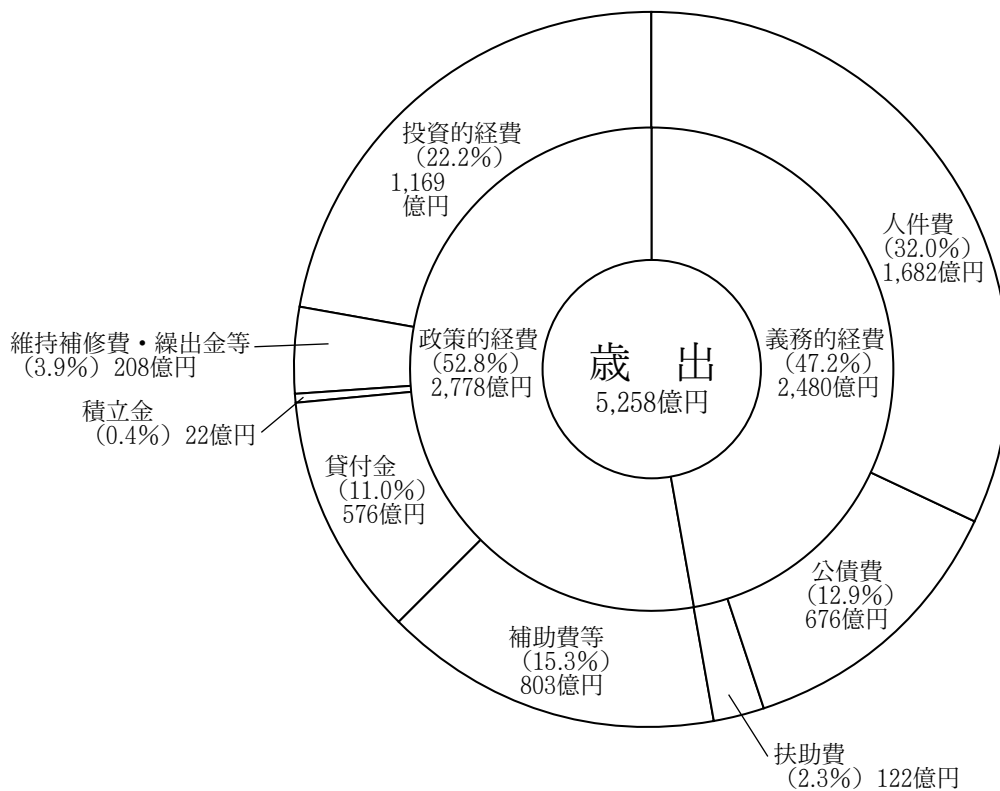
歳入の状況



歳出・目的別



歳出・性質別



Ⅲ 主要施策の内容

1. 産業の振興と雇用の確保の推進

(単位：千円)

《県内産業のイノベーション推進》

企業プロデュース（商工労働部産業支援課） 16,606

新たなビジネスモデルや「儲かる仕組み」をプロデュースする専門家の派遣などにより、意欲ある県内企業を総合的に支援

(新) わかやま発「技あり」企業支援（商工労働部産業支援課） 21,964

県内企業が保有する「こだわり技術」等のブラッシュアップや高度化を支援することにより、「ものづくり企業」の創出を促進

SOHO事業者育成支援（商工労働部産業支援課） 91,358

県内に整備しているビジネス・インキュベータ施設に入居する起業家に対し低価格のオフィスを提供することにより、起業並びに事業化・成長を促進。本年度は新たに成長支援のためのステップアップオフィスを設置

戦略的研究開発プラン（企画部企画総務課科学技術振興室） 144,710

県立試験研究機関の優れた研究成果の創出を促進するため、競争的研究制度を実施

◇3ヶ年の研究費（県費分）143百万円を基金積立

(新) 科学技術コーディネーター機能強化（企画部企画総務課科学技術振興室） 8,194

民間企業のOB等を科学技術コーディネーターとして配置し、県立試験研究機関の研究成果の実用化を図り、産学官連携基盤を構築することにより地域産業を活性化

(新) 企画提案型産地形成支援（商工労働部商工振興課） 5,161

受注生産型産地から企画提案型産地への脱皮を図るため、産地にテキスタイルデザイナーや商品企画総合コーディネーターを配置し、新商品開発、販路開拓を支援

(新) いきいき研究スタッフ派遣（商工労働部工業技術センター） 906

県内中小企業の人材育成、新製品開発の促進、生産工程の改善及び技術力の向上を図るため、工業技術センターの研究員を企業に派遣

(新) 柿酢・柿皮の機能性を利用した新たな柿産業創出（農林水産部果樹園芸課） 8,756

柿の消費拡大と新たな産業創出のため、県立医科大学と連携し、柿の加工品である柿酢の健康効果調査を実施

《コミュニティビジネスの育成》

(新) コミュニティビジネスによる商店街・地域創生（商工労働部商工労働総務課・商工振興課） 7,346

コミュニティビジネスの振興により地域密着型サービスの創出等を図るため、創業支援補助やアドバイザー派遣等を実施

《県産品の活用》

(新) 間伐材搬出支援（農林水産部林業振興課） 26,740

間伐材の搬出促進を目的として、間伐材搬出の低コスト化・効率化を図るために必要な作業ポイント等の基盤整備を支援

(新) 「紀州材を中国へ」販路開拓支援（農林水産部林業振興課） 9,461

紀州材の輸出可能性を探るため、中国において、内装材サンプル展示、中国消費者へのPR及び消費動向調査を実施

新世紀山村居住むら創設（県土整備部住宅環境課）	40,000
山村での「芸術家むら」の形成をめざし、公募による芸術・工芸家等が居住するアトリエ付き住宅建設に補助（15～17年度、9棟）	
《中小企業の再生支援》	
中小企業融資制度実施（商工労働部産業支援課）	55,502,311
中小企業の事業活動に必要な資金調達を支援するため、各種の融資を実施。本年度は無担保、第三者保証人なしの「元気わかやま資金」（融資枠100億円）の創設や資金ニーズの高い借換資金枠の拡大を行うなど現行制度を再編・整理	
《優良県産品の販路拡大》	
（新）国際経済交流支援（商工労働部商工振興課）	11,195
県内企業に対し、貿易、投資相談等を行う和歌山国際経済サポートデスクを設置するとともに、中国企業とのマッチングアレンジを行うなど、本県経済の国際化を推進	
（新）東アジア市場開拓（商工労働部マーケティング企画課）	1,320
東アジアの中核都市である香港の高級スーパーにおいて県産品の定番化をめざした商談会及び物産フェアを開催し、東アジア市場進出の足がかりを構築	
（新）定点型ソフトアンテナショップ運営（商工労働部マーケティング企画課）	1,289
イトーヨーカ堂の店舗を活用した「和歌山まるごとフェア」での売れ筋商品等の定番商品化を図るため、特定の店舗で定点型ソフトアンテナショップを開催	
わかやまブランド支援（商工労働部マーケティング推進課）	4,638
埋もれた優良県産品の発掘と産品のブラッシュアップを促進するため、ブランドモニター及びアドバイザーを設置	
新販売チャンネル開拓（商工労働部マーケティング推進課）	2,670
量販店、百貨店とは全く違った販売チャンネルとしてのコンビニエンスストア、ホテル等への販路開拓を実施	
《わかやまブランドのブラッシュアップ》	
和歌山の果樹ブランド強化対策（農林水産部果樹園芸課）	27,912
県産果実のブランド力強化のため、県内育成優良みかん品種「ゆら早生・田口早生」の導入、周年マルチ栽培システムの導入、防風ネット等の設置に対して補助	
和歌山ブランドみかん生産技術の確立（農林水産部農林水産総合技術センター果樹試験場）	2,315
和歌山みかんのブランド確立のため、「ゆら早生・田口早生」の栽培マニュアルづくりや旨み成分向上栽培技術の確立に取り組むとともに、GISを用いた園地診断技術を開発	
（新）コラボレーション・レモン産地育成対策（農林水産部果樹園芸課）	3,420
生果販売・加工原料供給を前提とした日本一のレモン産地づくりを推進するため、採穂園やモデル園の設置、栽培園の拡大に対して補助するとともに、栽培マニュアルを作成	
（新）和歌山のトマト契約栽培支援（農林水産部果樹園芸課）	19,120
安全で安定した生鮮トマトの供給確保を図るため、生産農家の経営安定を基本に契約栽培を積極的に支援	

(新) 木炭増産トータルサポート（農林水産部定住促進課） 29,607
 中国木炭の全面輸出禁止を契機に木炭増産と山村・過疎地域での雇用創出及び定住促進を図るため、新商品の開発に取り組むとともに、原木林を保護する生産体制づくりを支援

熊野牛ブラッシュアップ推進（農林水産部畜産課） 4,351
 熊野牛の認知度の向上と消費拡大を図るため、(社) 畜産協会わかやまが造成する地域肉用牛振興基金に対し補助

(新) 養鶏生産拡大・消費促進（農林水産部畜産課） 6,474
 梅酢抽出物を利用して生産された鶏卵・鶏肉を本県ブランド品「紀州梅たまご・梅どり」として位置付け、生産拡大、消費促進を支援

《企業誘致と雇用の確保》

(新) 企業誘致パワーアップ（商工労働部企業立地室） 7,540
 効果的なプロモーション活動を行うため、各企業用地の特性を踏まえた誘致戦略を策定するとともに、企業情報の収集力強化のため民間人に「企業誘致サーチャー」活動を依頼

(新) 若年者オールインワン支援（商工労働部雇用推進課） 21,646
 若年者就職支援センター（ジョブカフェわかやま）の機能強化により若年者雇用施策を集中的、効率的に展開

(新) 障害者職業能力開発（商工労働部雇用推進課） 15,217
 障害のある人を対象とした職業能力開発事業を民間教育訓練機関等に委託して実施し、就業を促進

(新) 教育コンソーシアムWAKAYAMA（教育委員会県立学校課） 8,540
 高校生の就職支援活動を行うため、キャリアコーディネーターを県内5地域に設置し、キャリア教育を推進

(新) 専門高校等における「きのくにデュアルシステム」推進（教育委員会県立学校課） 8,006
 高等学校教育に実践的な職業知識・技術を養う教育・訓練を導入し、専門高校生等の勤労観、職業観を育むとともに、職業人としての資質・能力の伸長を図り、地域が求める人材育成に貢献

2. 「都市との交流による地域活性化」の推進

《緑の雇用の推進》

※森林の環境保全を通じて山村地域での新しい雇用の場を創出し、都市から地方への人口流動により山村地域の活性化を図る（関連事業も含め、30事業20億円）

緑の山村定住促進（農林水産部定住促進課） 93,000
 山村・過疎地域へのIターン者等の定住を促進し地域の活性化を図るため、市町村等が実施する住環境整備や地域資源を活用した新たな取組、ふるさと産品の振興を支援

(新) 「緑の雇用」ライフサポート（農林水産部定住促進課） 20,000
 UIターン者の定住に向けた所得確保のため、山村地域の未利用資源を活かした新たな取組に必要な起業フィールドの整備を支援

「企業の森」育成支援（農林水産部新ふるさと推進課）	4,582
環境貢献意識の高い企業や労働組合等による県内での森林環境保全活動を促進するため、企業等への事業PRなどを実施	
《「農業をやってみようプログラム」の展開》	
(新) 参詣道と水土里のむら機能再生支援（農林水産部農村計画課）	12,300
世界遺産周辺の中山間地域における共同体としての「むら機能」を再構築するため、地域住民による集落点検や住民参加型直営施工を支援し共同活動の活性化を促進	
(新) アグリトライ支援（農林水産部就農促進課）	22,251
円滑な新規就農を促進するため、新規参入者受入のため市町村等が行う条件整備や農業生産法人が行う経営基盤強化対策を支援	
就農支援推進（農林水産部就農促進課）	21,048
新規就農希望者に対して就農相談や就農に必要な各種研修を体系的に行うとともに就農希望地において円滑な就農と定着に向けたサポートを実施	
遊休農地解消総合対策促進（農林水産部農林水産総務課）	7,600
遊休農地の解消を図るため、担い手農業者等への集積促進に加え、各種団体等が行う保全管理作業への支援を行い、サービス事業体等の新たな担い手を育成	
《海の総合振興の推進》	
(新) 漁師への道プログラム推進（農林水産部水産振興課）	8,224
「都市との交流」を軸に、漁村の次代を担う人材を広く求めていくため、インターンシップと実践研修を通して新規就業者を育成 （本事業と合わせて、販路拡大のための「紀州おさかな応援団」、漁場環境の維持保全のための「海の恵みネットワーク」など5事業15,203千円で漁村の活性化を図る「青の振興和歌山モデル」を実施）	
(新) 紀州なぎさの駅推進（県土整備部漁港課）	2,500
本県の豊かな海洋資源を活用し、休憩・情報提供・水産業振興等の機能を併せ持つ「紀州なぎさの駅」の設置を推進するため協議会を立ち上げるとともにPRを実施	
(新) 漁港にぎわい広場（県土整備部漁港課）	2,000
観光客中心に漁港を開放し、水産物等の地元産品の直販や漁業体験の基地として漁業者等の地元住民と都市住民との交流を図るため、社会実験を実施	
《世界遺産を活用した国際観光推進》	
(新) 和歌山大学観光系学部設置促進（企画部企画総務課）	7,000
本県の観光振興のため、大学が果たす役割を和歌山大学と共同で調査・研究するとともに、和歌山大学観光系学部設置実現のための組織を立ち上げ、支援活動を実施	
国際観光推進（商工労働部観光交流課）	29,528
台湾、韓国、香港、中国等の東アジア及び欧米等からの観光客誘致宣伝活動を実施	
(新) 海外重点地域プロモーション（商工労働部観光交流課）	4,823
国、近畿府県及び山口県と連携し、姉妹提携を結んでいる中国・山東省及び世界遺産への関心が高いヨーロッパ（イギリス、フランス、ドイツ）からの誘客宣伝活動を重点的に実施	

《体験型観光の推進》

- (新) 世界遺産ウォーキング推進（商工労働部観光振興課） 8,395
世界遺産登録効果の継続と観光客のリピーター化を促進するため、「熊野古道交流ハウス（巡礼宿）」の設置や登録1周年記念ウォーク、世界遺産出前講座を実施
- (新) 川の熊野古道「熊野川」川舟復活（商工労働部観光振興課） 9,972
古の熊野古道に使われた「熊野川」の川舟の復活を支援することで新たな観光資源の開発を促進
- (新) 体験観光ステップアップ（商工労働部観光交流課） 14,753
本県の自然、生活、歴史文化等を活用した体験観光の具体的商品化と集客力の向上に努め、各体験プログラム実施者の自立と地域の活性化を促進
- (新) 海から迎えよう！クルーズ客船歓迎（県土整備部振興課） 500
クルーズ客船の寄港を促進するため、港湾使用料の減額制度や歓迎セレモニー実施者に対する助成制度を新設
- (新) 熊野健康村構想推進（知事公室政策審議室） 35,000
世界遺産・熊野の文化的イメージや地域資源を活用し、「癒しと健康」を通じた交流の拡大、産業・雇用の創出を図るため、観光・医療関連産業等ビジネスモデルの創造を支援するとともに、癒しのメッカとしてのブランド化を推進
- (新) 新観光推進（商工労働部観光交流課） 5,250
高齢化社会の到来に伴う健康志向・自己実現志向など新たな観光ニーズに対応した観光商品の造成、ツアープランの開発

《紀の川緑の回廊の推進》

- 紀の川緑の回廊（企画部地域振興課） 5,000
大阪・奈良方面から紀の川地域（那賀郡・伊都郡・橋本市）へのさらなる誘客を図るため、関係市町村・民間団体と協働して地域の魅力を情報発信
- 紀の川緑の歴史回廊推進（教育委員会文化遺産課） 26,875
特別史跡岩橋千塚古墳群の代表的な古墳を保存・整備するとともに、紀の川流域に遺された貴重な文化遺産をつながりを持たせて整備
- 旧県議会議事堂保存整備（教育委員会文化遺産課） 94,613
紀の川緑の歴史回廊推進事業の中心施設として旧県議会議事堂を保存整備

3. 「最小不安社会」の実現

《防災に強い体制づくり》

- 地方振興局運営（振興局総合庁舎耐震改修）（総務部市町村課） 15,175
災害時の防災拠点としての総合庁舎（振興局）の耐震改修工事（設計業務）を実施
- (新) 和歌山県庁舎耐震等改修（総務部管財課） 89,573
県庁舎の耐震改修、老朽化対策及び省エネルギー導入のための工事を実施

<p> 新 地域防災力向上（総務部総合防災課） 1,683 </p> <p> 防災をテーマとした研修を和歌山大学との連携により実施。地域の防災リーダーを養成し、自主防災組織活動の活性化と地域の防災力向上を促進 </p>
<p> 東南海・南海地震対策（総務部総合防災課） 142,937 </p> <p> 東南海・南海地震に備え、地震・津波の被害想定、市町村防災対策事業への支援、近畿合同防災訓練等を実施 </p>
<p> 橋梁の震災対策（県土整備部道路保全課） 600,000 </p> <p> 東南海・南海地震等の発生に備え、救援物資等を確かかつ速やかに運搬できるよう緊急輸送道路に架かる橋梁の耐震補強を実施 </p>
<p> 新 河川の減災対策（県土整備部河川課） 373,000 </p> <p> 東南海・南海地震を想定して、河川管理施設（堤防・水門等）の耐震性強化と水門等の操作高度化対策を実施するとともに、浸水想定区域図の作成などを行いハード、ソフト一体的な対策を確立 </p>
<p> 新 河川・海岸管理施設耐震点検（県土整備部河川課） 30,000 </p> <p> 河口部に人家、資産等が集中している河川において、津波の遡上や洪水による破堤が発生するおそれがないか、堤防の土質等について緊急点検を実施 </p>
<p> 河川整備（県土整備部河川課） 3,630,500 </p> <p> 治水安全度の向上を図るため、日方川、住吉川等の主要河川をはじめとする県内中小河川の護岸整備等を実施 </p>
<p> 海岸の津波対策（県土整備部管理整備課） 1,023,000 </p> <p> 海岸保全施設（堤防・水門等）の修繕による既存施設の機能確保、水門遠隔操作化による閉鎖時間の短縮及び津波防波堤整備による津波浸水被害の軽減 </p>
<p> 新 避難地への誘導灯実証実験（現代版稲むらの火）（県土整備部砂防課） 2,000 </p> <p> 津波の来襲から住民を速やかに避難地へ導くための安価な誘導灯の開発と防災意識の向上をめざし、効果的な誘導灯を広く募集して住民参加の実証実験を実施 </p>
<p> 特定利用斜面保全（県土整備部砂防課） 120,000 </p> <p> 津波発生時に沿岸地域の住民が高所へ避難できるよう、急傾斜地崩壊対策事業の実施において町の避難関連事業と連携して斜面を切り取り避難場所を創出 </p>
<p> 急傾斜地擁壁避難路設置（県土整備部砂防課） 20,000 </p> <p> 急傾斜地崩壊防止工事により設置した擁壁に管理用の昇降路を設置することにより津波発生時の避難路として活用 </p>
<p> 漁港海岸整備（県土整備部漁港課） 553,996 </p> <p> 漁港海岸における高潮、津波及び侵食による海岸災害から県土の保全を行うとともに、海岸部の総合レクリエーション機能を向上 </p>
<p> 新 漁村づくり総合整備（県土整備部漁港課） 42,800 </p> <p> 条件不利地域に立地する小規模な漁港漁村において水産業の振興と生活環境の改善を図るため、漁港施設及び集落道、防災安全施設等の生活環境施設を総合的に整備 </p>

<p>(新) 緊急防災避難施設耐震化推進（教育委員会総務課）</p> <p>地震発生時、地域住民の防災拠点の中心となる県立学校の体育館及び武道場を耐震化</p>	157,677
<p>きのくに木造住宅耐震化促進（県土整備部都市政策課）</p> <p>地震による木造住宅の倒壊を防止し県民の生命と財産を守るため、昭和56年5月以前に建設された旧基準木造住宅の耐震診断と耐震改修を促進</p>	181,100
<p>県立学校の耐震化（教育委員会総務課）</p> <p>県立学校の耐震補強工事を実施し、防災機能を整備</p>	235,979
<p>(新) 県有施設耐震化促進（総務部総合防災課）</p> <p>大地震等の際、応急対策の拠点となる施設や多くの県民が利用する施設の耐震性能を把握するため、計画的に耐震診断を実施</p>	27,121
<p>分庁舎（防災センター）整備（総務部管財課）</p> <p>大規模災害の発生に備えた防災体制を充実させるため、応急復旧対策の司令塔となる防災センターを整備するとともに、本庁舎の行政機能を一部移転</p>	481,171
<p>総合防災情報システム整備（総務部総合防災課）</p> <p>県・市町村・防災関係機関等が災害時に遅滞なく連携して対策を実施できるよう防災情報の一元化・高度化・共有化に向けた防災情報通信網を構築</p>	90,928
<p>警察施設耐震改修（警察本部）</p> <p>大地震の際、被災状況等の情報収集や被災者救出などの警察活動を迅速に行えるよう、警察本部庁舎の耐震補強工事を実施</p>	39,118
<p>《治安の強化》</p> <p>警察官の増員（警察本部）</p> <p>厳しい治安情勢に対応し、安全で安心な生活を確保するため、警察官を増員</p>	46,239
<p>(新) きのくに安全・安心ステーション（警察本部）</p> <p>コンビニ・公民館等を地域安全活動の拠点（安全安心ステーション）と位置付け、犯罪情報・安全情報の提供、自主防犯パトロールの促進、警備業者による特定地域のパトロール等を実施</p>	37,491
<p>(新) 治安維持特別対策（警察本部）</p> <p>県民の「パトロールを強化して欲しい」、「いつも交番にいて欲しい」との相反する要望に応えるため、交番相談員等を増員</p>	58,699
<p>《「食の安全」の推進》</p> <p>(新) エコファーマー等支援技術の開発（農林水産部農林水産総合技術センター果樹試験場）</p> <p>環境に優しい農業を推進するため、エコ農産物に対する消費者ニーズや流通ルート进行调查するとともに、品目別のエコ農業栽培マニュアルを作成</p>	3,775
<p>食品衛生管理認定（環境生活部食品安全企画課）</p> <p>県内事業者の自主的な衛生管理を推進し、衛生管理水準の向上を図るため、一般的な衛生管理及びHACCPの考え方を取り入れた一定水準以上の衛生管理を行っている施設を認定し「食の安全・安心わかやま」のホームページに公表</p>	1,603

(新) 生鮮食品安全管理システム構築（環境生活部食品安全企画課） 3,268
 県産生鮮食品の安全性の確保を図るため、生産現場にH A C C P手法に基づく安全管理システムを構築し、消費者や市場の信頼を確保

4. 「環境・美化社会」の創造

《「環境先進県」に向けた取組の推進》

(新) クリーンエネルギー自動車（C E V）等導入促進啓発（環境生活部環境生活総務課） 2,160
 地球温暖化防止のため、県が率先してクリーンエネルギー自動車（C E V）を購入し、県内での導入を促進

(新) E S C O導入調査（環境生活部環境生活総務課） 5,068
 地球温暖化防止及びコスト削減のため、光熱水費の占める割合が高い県有施設についてE S C O事業の可能性調査を実施し、導入施設を選定

(新) わかやまエコマインド創造（環境生活部環境生活総務課） 9,534
 環境保全意識（エコマインド）の浸透を図るため、新エネルギーシステムや環境分析装置を積載した環境学習車を配備し、県内の学校やイベント会場などに派遣

(新) 庁内駐車場緑化等実証試験（環境生活部環境生活総務課） 1,750
 県地球温暖化防止実行計画に盛り込まれている庁内緑化を進めるため、モデル的に県有施設の駐車場の緑化等を行い、その効果を検証して指針を作成

(新) わかやまS T O P温暖化地域づくり推進（環境生活部環境生活総務課） 8,491
 地球温暖化防止のため、県民参加の核となる「県地球温暖化防止活動推進センター」を指定するとともに、地域で対策を行うため「地球温暖化防止地域推進計画」を策定

きのくにエコスクール（教育委員会小中学校課） 2,018
 「きのくにエコスクール基準」に基づき、学校において子どもの発達段階に応じた環境教育、環境保全の取組を実施

《自然エネルギーの導入促進》

(新) 自然エネルギー導入プラン策定（環境生活部循環型社会推進課） 15,613
 自然エネルギーを利用したバイオトイレ等設置による実証事業を実施し、その内容を盛り込んだ自然エネルギー導入プランを策定

《森林環境の保全と再生の推進》

木の国森林づくり（農林水産部森林整備課） 890,433
 環境林の整備をさらに進めるため、従来の造林事業に加え、新たに放置林への広葉樹植栽等を行う「よみがえりの森整備事業」（104,601千円）を実施し、「緑の雇用」の担い手の地域定着を促進

一般治山（農林水産部森林整備課） 3,116,001
 環境林の整備をさらに進めるため、従来の治山事業に加え、新たに現地発生材等を利用して荒廃地等の復旧を行う「奥地保安林保全緊急対策事業」（652,167千円）を実施し、「緑の雇用」の担い手の地域定着を促進

「和歌山の環境林」整備手法開発（農林水産部農林水産総合技術センター林業試験場） 1,283
「緑の雇用」事業で進めている環境林整備の実施にあたり、森林所有者の施業意欲を向上させるため、問題点を研究・整理し、「環境林整備マニュアル」を作成

《廃棄物対策の推進》

（新） 廃棄物処理計画推進（環境生活部循環型社会推進課） 1,344
廃棄物の減量及び適正処理を推進するため、県内の廃棄物の減量・リサイクルの状況を把握し、多量排出事業者と市町村を指導

（新） 紀南版フェニックス（環境生活部循環型社会推進課） 24,750
紀南地域における廃棄物の適正かつ広域的な処理を確保するため、市町村、産業界及び県の三者で新たな事業主体を設立し、公共関与による最終処分場整備に着手

（新） 不法投棄撲滅監視（環境生活部廃棄物対策課） 18,774
廃棄物の不法投棄の未然防止及び既に行われた不適正処理の早期発見のため、監視パトロールを実施

5. **健康で、心豊かな社会の推進**

《病気の予防・健診体制の強化》

（新） 地域における介護予防の推進（福祉保健部長寿社会推進課） 17,677
県、市町村及び介護予防等に係る専門家の3者が連携の上、市町村を実施主体とした総合的な介護予防システムの構築を行い、新しい“わかやま型”の高齢者ケアモデルを確立

（新） 健康診査機器（マンモグラフィー）整備（福祉保健部健康対策課） 94,937
乳がん死亡者の減少をめざして、地域や職場での受診機会を拡大し、がんの早期発見・早期治療に資するため、マンモグラフィー（乳房X線撮影装置）を搭載した検診車を配備

《良質の医療の提供》

（新） 子ども救急ダイヤル（#8000）（福祉保健部医務課） 5,328
小児科医等による夜間の小児救急患者向け電話相談体制を整備することにより、保護者の不安を解消し、患者の症状に応じた適切な医療を提供するシステムを構築

（新） AED普及推進（福祉保健部医務課） 5,511
心肺停止した人に電気ショックを与えて救命する自動体外式除細動器（AED）の普及推進を図るため、県立保健所等にAED及び実習用人形を配備、県民向け講習会を開催

（新） わかやまドクターバンク（福祉保健部医務課） 4,531
医師確保が困難な地域の公的病院に医師派遣を行う「わかやまドクターバンク」制度を新たに構築するとともに、臨床研修医の確保対策のため説明会や講習会を開催

（新） 総合周産期母子医療センター整備（県立医科大学病院課） 43,426
妊娠、出産から新生児に至るまで、高度で専門的な医療を提供する総合周産期母子医療センターとしての体制を整備

(新) 安心して出産できる医療体制づくり (福祉保健部健康対策課) 41,391
総合的な周産期医療システム整備の一環として新生児搬送用の「ドクターカー」を紀南地方に初めて配備

(新) 第41回献血運動推進全国大会開催 (福祉保健部薬務課) 12,865
献血制度について理解と協力を求め、全国的な国民運動として一層推進するため、本年7月13日那智勝浦町において第41回献血運動推進全国大会を開催

《次代を担う子どもと家庭への支援》

放課後児童健全育成 (福祉保健部子育て推進課) 56,193
昼間保護者が家庭にいない小学校低学年児童等の育成、指導を行うため、放課後児童クラブを設置している市町村に対して補助

児童虐待防止ネットワーク (福祉保健部子育て推進課) 5,425
急増する児童虐待により迅速で効果的に対応するため、地域におけるネットワークを構築し、連携を強化

(新) 子どもメンタルクリニック運営 (福祉保健部子育て推進課) 1,008
育児不安を抱える親やこころのケアが必要な子どもを支援するため、県子ども・障害者相談センターで児童精神科医療サービスの提供を開始

(新) 地方型つどいの広場 (福祉保健部子育て推進課) 1,289
地方型地域 (若年者の少ない農山村漁村地域) において、近隣に子どものいない子育て家庭や緑の雇用による転入家庭が孤立することのないよう「子育てはっとスペース (仮称)」を開設

女性への暴力追放支援 (環境生活部男女共生社会推進課) 723
DV防止法施行後のDV被害者の増加と多様化に対応するため、民間も含めた関係機関の連携強化を図るとともに被害者を支援するボランティアを育成

《障害者の自立と社会参加への支援》

(新) 重度障害者グループホーム整備補助 (福祉保健部障害福祉課) 3,000
重度知的障害者の地域移行を促進するため、バリアフリー化等を行うグループホーム運営事業者に対し、改修に要する経費を補助

(新) 精神障害者グループホーム整備補助 (福祉保健部健康対策課) 2,000
精神障害者の地域での自立した生活を支援するため、グループホーム運営事業者に対し、グループホームの開設または増員のための改修に要する経費を補助

(新) チャレンジド就労サポート (福祉保健部障害福祉課) 11,140
企業等に就職し自立生活を希望している障害者に対して、職域を拡大して企業等における職業体験の機会を提供することにより、就労への定着と自立生活を促進

(新) 自閉症・発達障害支援センター運営 (福祉保健部障害福祉課) 16,360
自閉症をはじめとする“発達障害”の方々を支援するため「自閉症・発達障害支援センター」を設置し、相談業務や療育業務を実施

精神障害者社会復帰施設整備（福祉保健部健康対策課） 198,702
 精神障害者の社会復帰を促進するため、精神障害者社会復帰施設の整備を行う社会福祉法人等に対し補助（新規3箇所、継続2箇所）

《高齢者の暮らしと社会参加支援》

老人福祉施設環境改善（福祉保健部長寿社会推進課） 685,000
 特別養護老人ホーム（個室・ユニット型）、ケアハウス（ユニット型）等の老人福祉施設整備補助を実施し、居住環境を改善

介護サービス情報開示の標準化都道府県モデル（福祉保健部長寿社会推進課） 5,920
 介護サービスの利用者が事業所を選択する際に役立つ情報を公表する仕組みを構築するため、モデル調査を実施

（新） 高齢者地域ケアネットワーク（福祉保健部長寿社会推進課） 5,724
 高齢者の虐待や認知症高齢者等の介護の課題に対応するため、総合的なマネジメント体制や関係機関のネットワーク等の構築を図る市町村に対する補助

（新） いきいきシニアリーダーカレッジといきいきシニアリーダーバンクの創設（福祉保健部長寿社会推進課） 17,119
 高齢者を地域貢献型のシニアリーダーとして養成する「いきいきシニアリーダーカレッジ」と養成後の活動支援を行う「いきいきシニアリーダーバンク」設置に対し補助（実施主体は県社会福祉協議会）

《人権行政の推進》

（新） 人権尊重の社会づくり推進（企画部人権施策推進課） 49,714
 市町村が行う人権啓発事業等への支援やNPO等の民間団体に委託して行う多様な啓発活動等を通じて、すべての人の人権が尊重される社会づくりを推進

（新） 支え合いのふるさとづくり（福祉保健部福祉保健総務課） 14,110
 人権尊重の観点から地域の福祉課題解決ときめ細かな福祉を実践するため、市町村における地域福祉計画の策定や地域密着型施策の推進を支援

6. 「人づくり・教育改革」の推進

《確かな学力を育む教育内容の充実》

学力診断プログラム・地方分権研究会統一学力テスト（教育委員会小中学校課） 9,615
 学習指導要領に示す学力の確かな定着と向上を図るため、県内全ての公立小中学校において学力調査を行い、課題を明らかにするとともに、今後の指導に反映

（新） 小中一貫教育モデル校（教育委員会小中学校課） 1,235
 モデル校を指定して、特色ある組織運営を含めた小中一貫教育システム及び教育内容等を研究

少人数学級編制の拡充（教育委員会小中学校課） —
 小学校第1～4学年及び中学校第1・2学年において、県教育委員会が指定する研究校の学級編制を40人から35人程度に引き下げ
 ◇⑩26校29学級→⑰62校83学級

<p>(漸) 県立中学校新設整備（教育委員会総務課）</p> <p>公立の中高一貫教育を推進するため、県内2地域の県立高校に中学校用の施設・設備の整備を行い、併設型の中学校を設置</p>	46,750
<p>さわやかクール教室整備（教育委員会総務課）</p> <p>夏季の学習環境の改善を図り、生徒の学習意欲と学力の向上をめざすため、県立高校普通教室へエアコンを導入</p>	320,596
<p>和歌山県修学奨励（教育委員会生涯学習課）</p> <p>経済的事情により、高等学校及び大学等への修学が困難な者に対し、修学の奨励と教育の均等を図り、有為な人材の育成に資するため修学に要する経費の一部を貸与</p> <p>平成17年度から旧日本育英会高校奨学金が県移管されるため現行制度に統合し、特別会計で処理</p>	238,758
<p>(漸) 学力アップ非常勤配置（教育委員会県立学校課・小中学校課・給与課）</p> <p>学習障害など多様化する子どもの実態への対応や読解力、基礎体力の向上への取組など生徒指導上様々な課題の克服のため、非常勤講師を約80名配置</p>	96,855
<p>《地域に信頼される学校づくりの推進》</p>	
<p>生徒指導推進（教育委員会小中学校課）</p> <p>いじめや不登校児童生徒の問題行動に対応し、生徒・保護者の不安や悩みに専門的ケアを施すスクールカウンセラー配置校を拡充</p> <p>◇中学校⑩47校→⑪63校 高等学校⑩3校→⑪7校</p>	125,680
<p>(漸) ハイスクール・サポート・カウンセラー配置（教育委員会県立学校課）</p> <p>県立高校が抱える今日的課題克服のため、生徒指導や学力向上など様々な相談活動を行うハイスクール・サポート・カウンセラーを配置</p>	22,879
<p>《健全でたくましい子どもの育成》</p>	
<p>(漸) ワンスクール・ワンボランティア運動（環境生活部青少年課）</p> <p>ボランティア活動のモデルとなる中学校を8校選定し、生徒が主体となったボランティア活動を奨励</p>	385
<p>県立学校あすなる支援（教育委員会県立学校課）</p> <p>校外での体験活動、インターンシップ、外部講師の活用などにより、生徒の主体的創造的な教育活動や地域貢献活動を推進し地域に開かれた特色ある県立学校を創造</p>	10,000
<p>高校生防災ボランティア・防災教育推進（教育委員会健康体育課）</p> <p>高校生による総合防災訓練を実施し、地域の防災活動や災害時のボランティア活動にも積極的に参加できる生徒の育成を図るとともに、より実践的な学校防災体制づくり・防災教育を推進</p>	3,488
<p>《生涯学習の推進》</p>	
<p>生涯学習推進の基盤整備（教育委員会生涯学習課）</p> <p>地域における生涯学習の一層の振興を図るため、「きのくに県民カレッジ」や「マナビィスト支援セミナー」等を実施</p>	3,102
<p>(漸) わがまち地域資源活用塾（教育委員会生涯学習課）</p> <p>生活文化や伝統文化などの地域資源をテーマに地域活性化をめざすネットワークづくりを推進するため、NPOとの協働で公開シンポジウム、活性化セミナーを実施</p>	1,017

(新) 和歌山大学紀南サテライト運営支援(企画部企画総務課) 9,274
 紀南地域の高等教育環境の充実のため、和歌山大学が情報交流センターB i G・Uに開設する紀南サテライトの運営を支援

《文化・スポーツの振興》

近代美術館特別企画展(教育委員会文化遺産課) 21,221

「夏休み 美術探偵団展」(仮称) 7月16日～9月4日

「佐伯祐三 ー芸術家への道ー」(仮称) 11月3日～12月11日

博物館特別展(教育委員会文化遺産課) 15,874

「きのくに仮面の世界」(仮称) 4月23日～6月5日

「熊野速玉大社の名宝と新宮の歴史」(仮称) 10月22日～11月27日

紀伊風土記の丘特別展(教育委員会文化遺産課) 2,022

「熊野・山に生きる知恵ー調べてみよう!山のくらしー」(仮称) 9月23日～11月23日

自然博物館特別展(教育委員会文化遺産課) 2,355

「ゾウムシの世界ーゾウムシの多様性と紀伊半島の特異性ー」 7月20日～8月31日

(新) 和歌山県文化遺産保存活用ランドデザイン(教育委員会文化遺産課) 4,249

全県的に文化遺産の調査活用を促進するため、和歌山県文化遺産調査活用委員会を設置し、県内の近代化に関する遺産の総合調査を実施

(新) 紀三井寺公園野球場夜間照明整備(県土整備部住宅環境課) 350,000

利用者の利便性の向上、県民によるスポーツ振興に資するため、紀三井寺公園野球場に夜間照明塔6基を整備

トップアスリート育成(教育委員会スポーツ課) 34,268

国民体育大会や全国大会等で活躍できる選手を育成し、本県競技力の総合的な強化を推進

ハイスクール強化校指定(教育委員会スポーツ課) 8,400

強化拠点校に集まった優秀な選手を強化し、高校生競技力向上を推進

(新) 多目的スポーツグラウンド等整備(教育委員会スポーツ課) 31,262

県内初の人工芝・多目的スポーツグラウンド及びクラブハウスの整備に対する補助

《ITの活用による人づくり》

(新) 新世代地域ケーブルテレビ施設整備(企画部情報政策課) 338,625

民間通信事業者による自主的なサービス展開が困難な地域において、高速インターネット等の利用も可能なケーブルテレビ施設を整備する事業者に所用経費の一部を補助

7. **県土整備・まちづくりの推進**

《公共事業改革の推進》

CALS/EC推進(県土整備部技術調査課) 149,120

公共事業におけるコストの縮減、品質の向上を図るため、インターネットを利用して入札を行う「電子入札システム」等のシステムを構築

《地方の実情にあった公共事業の推進》

「和歌山モデル」の道路整備（県土整備部道路建設課・道路保全課） 3,032,000
中山間地における1.5車線道路の整備、堤外地への道路拡幅（堤防道路の整備）踏切内への歩道の新設を進め、地域の実情にあった和歌山モデルの公共事業を推進

海岸保全施設の一体的整備推進（県土整備部管理整備課、漁港課） 208,000
所管の異なる隣接の海岸保全区域で同一目的の事業を実施している箇所について、主務省庁の一元化に伴い、一体的・効率的な整備を推進

《建設業の構造改革の推進》

（新）和歌山県建設産業構造改革の推進（県土整備部技術調査課） 11,127
建設産業の健全な振興を図るため、経営基盤の強化、技術力の向上、新分野への進出などの自助努力に対して支援を行うとともに、入札契約制度の改革等により市場環境を整備

《交流ネットワークなど基盤整備の重点化》

京奈和自動車道用地事務関連（県土整備部道路政策課・高速道路推進室） 9,183,410
京奈和自動車道の早期完成を図るため、紀北東道路（高野口町～打田町）について国土交通省の委託を受け用地取得を実施

近畿自動車道紀勢線用地事務（県土整備部道路政策課・高速道路推進室） 41,000
近畿自動車道紀勢線（海南～吉備間、南部～田辺間）について、日本道路公団の委託を受け、地元市町村と協力して用地取得事務を遂行

（新）シーニック・バイウェイ（仮称）（県土整備部道路政策課） 4,000
本県を初めて訪れる人々に安心・安全・快適なドライブを楽しんでもらうため、道路周辺地域との連携を図り一元的な情報発信ができるシステムを構築

府県間道路の整備（県土整備部道路建設課） 2,501,500
大阪府及び近畿圏との交流、連携を強化するため、国道371号橋本バイパス、国道480号平道路、県道泉佐野岩出線の整備を推進

地域高規格道路の整備（県土整備部道路建設課） 2,740,000
紀伊半島縦貫軸を形成する五條新宮道路の整備

和歌山市内東西幹線道路の整備（県土整備部道路建設課） 3,110,000
都市部での慢性的な渋滞を緩和するため、和歌山市内の東西幹線道路である西脇山口線、南港山東線等に重点投資し整備を促進

《公共施設の長命化》

（新）道路構造物長命化計画（県土整備部道路保全課） 25,000
今後一斉に架け替え時期を迎える橋梁をリフォームすることで長命化し、トータルコストの縮減を図れるよう予防的補修計画や適切な維持管理計画を確立

公営住宅建設（県土整備部住宅環境課） 628,899
老朽化した公営住宅について、既存ストックを活用したリフォーム及び建替を実施
◇今福第2団地再生検討（建替） 川永団地トータルリモデル（改善）

《まちづくりの推進》

(新) 手づくりのまちづくり推進モデル（県土整備部住宅環境課）	7,093
広く県民からまちづくり活動提案を募集し、優れた提案の具体的な実施を提案団体に委託することにより、県民主体のまちづくりを支援	
(新) 和歌山県世界遺産センター（仮称）開設（企画部地域振興課）	1,135
世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の恒久的かつ一体的な保存と活用を目的とし、その価値を情報発信する中核的な活動拠点として、和歌山県世界遺産センター（仮称）を開設	
紀の川流域下水道（県土整備部下水道課）	476,600
伊都浄化センター高度処理運転のための改築及び発生汚泥量に合わせた汚泥脱水機の増設等を実施	
紀の川中流流域下水道（県土整備部下水道課）	5,541,000
那賀郡6町の生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、幹線管渠工事及び処理場建設工事を推進	
浄化槽設置整備（県土整備部生活排水課）	547,269
市町村が実施する浄化槽設置整備事業を支援し、浄化槽による生活排水対策を推進	
農業集落排水（県土整備部生活排水課）	654,020
農村の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、農業集落における汚水処理施設の整備を推進	
漁業集落環境整備（県土整備部漁港課）	596,800
海洋の環境保全及び漁港、背後集落の生活環境の改善を図るため、集落道、集落排水施設、防災安全施設、緑地、広場施設の整備を推進	
福祉のまちづくり推進（県土整備部都市政策課）	4,577
公共的施設等のバリアフリー化を促すため、アドバイザーの派遣やマップ情報の提供により、障害者や高齢者等が自由に行動できる福祉のまちづくりを推進	
地方バス対策（企画部総合交通政策課）	194,920
地域住民の日常生活上、欠くことのできない生活交通路線を確保するため、路線バス事業者及び市町村に対し、運行欠損額及び車両購入費を補助	
(新) 和歌山大学新駅設置推進（企画部総合交通政策課）	29,914
県民の交通利便性の向上をめざして、南海本線紀ノ川駅－孝子駅間の和歌山大学新駅（仮称）設置を推進するため、実施設計に対して補助	

8. **県政の構造改革**

《デフレ対応型県政運営の推進》

(新) 物品電子調達システム（総務部総務事務集中課）	186,942
物品調達における入札業務等の効率化、透明性及び業者の利便性向上を図るため、インターネットを利用して入札及び入札参加資格申請等を行える電子調達システムを構築	

《歳入の確保》	
(新) 収入率向上対策（総務部税務課） 滞納整理に係る新たな取組や県市町村共同事業などを実施し、県税収入率をアップ	4,944
《行政のあり方の見直し》	
(新) パスポートセンター日曜交付（知事公室文化国際課） パスポート交付について利用者サービスの一層の向上を図るため、日曜交付を実施	1,755
(新) 日曜日消費生活相談（環境生活部県民生活課） 急増している架空請求等の被害を食い止めるため、NPOと協働し毎週日曜日に「架空請求110番」（電話相談）を開設	1,435
県立医大改革準備（県立医科大学改革準備室） 平成18年4月1日を目途に県立医科大学の公立大学法人化移行準備を進めるため種々のシステム構築等を実施	122,757
《和歌山モデルの情報発信》	
(新) 「和歌山モデル」広報推進（知事公室広報室） 全国に先駆けて取り組む「和歌山モデル」や本県ならではの施策や魅力を、既存媒体の活用や自主媒体の充実により、県外のビジネスマン、マスコミ、オピニオンリーダーにアピール	30,000
《電子化による情報公開の推進》	
電子県庁推進（企画部情報政策課） 県民の利便性向上を図るため電子申請システムを運用開始するとともに、業務改革及び県民への情報公開を推進するための総合文書管理システムを構築	207,496
《NPOとのパートナーシップの推進》	
NPO推進（環境生活部NPO協働推進課） NPO育成のため、NPOの交流促進・組織力強化等の実践講座の開催及びホームページ等による県民への普及啓発を実施	10,634
(新) NPO活動支援地域センター整備（環境生活部NPO協働推進課） NPO活動を支援するための中間支援組織の立ち上げに要する経費を補助し、県NPOサポートセンターを核とするNPO支援ネットワーク体制を構築	3,036
(新) NPO協働モデル（環境生活部NPO協働推進課） 行政や地域が抱える課題に対して、NPOと行政あるいはNPO同士が協働で事業を実施することにより、協働モデルを構築	7,242
《女性の活躍支援》	
(新) チャレンジ支援「わたしには夢がある塾」（環境生活部男女共生社会推進課） 男女共同参画による社会づくりの基盤となる女性のエンパワーメントのための塾を開催	1,399

9. 地方分権の推進

《三位一体の改革推進》

(新) 国保財政調整交付金（福祉保健部国民健康保険課）

3,573,754

県内市町村の国民健康保険の財政調整を図るため、国民健康保険の医療給付費等の5%に相当する「都道府県財政調整交付金」を市町村へ交付

《市町村合併の推進》

市町村合併推進（総務部市町村課）

1,709,629

現行合併特例法の経過措置における新市町への移行と、合併後の自主的・主体的なまちづくりを円滑に進めるための財政支援を実施。また、合併新法における自主的な市町村合併を推進するため「和歌山県市町村合併推進審議会」（仮称）を設置